

10月16日（日）13:30～16:30

平成28年度 三原市事業レビュー資料

【テーマ】 移住・定住

目 次

・ 施策概要書	・ ・ ・	1
・ ⑦－1 定住支援体制整備事業	・ ・ ・	2
・ ⑦－2 空き家活用事業	・ ・ ・	8
・ ⑧婚活プロジェクト実行委員会補助	・ ・ ・	16

施策番号【4】『みはら元気創造プラン』施策概要書

施策名	移住・定住の促進	担当課	地域調整課	連絡先	-
施策がめざす三原市の姿	居住地としての魅力が高まり、三原に住みたい人が増えている。				

1 現状・課題

修正

(1)	本市は年々人口減少が進んでおり、特に生産年齢人口の減少による活力低下が懸念される状況であり、市民が住み続けるための対策とともに、Iターン、Uターン等移住者を呼び込むための対策が求められます。	
(2)	移住希望者のニーズは、ライフステージや移住の目的等により多種多様であり、ニーズに応じた情報発信と受入態勢の整備が必要です。	
(3)	恵まれた自然環境や充実した交通結節機能などの特長を、シティプロモーションを通じて発信し、本市が定住の地として選ばれるよう取り組む必要があります。	
(4)		0
(5)		0

2 基本方針

修正

(1)	市民に対しては、若者の出会いの支援や、安心や健康、生きがいや楽しさなど、住みよい暮らしを提供することで、本市に住み続ける環境づくりに取り組みます。	
(2)	移住者に対しては、地域の受入態勢の情報収集と効果的な情報発信等を通じて、新規転入者の獲得に向けたコーディネート機能を充実させます。	
(3)	「島あり、街あり、高原あり」「多様な交通結節機能」「街暮らしと田舎暮らしの近接性」など、本市の特長を活かすとともに、あらゆる施策に、定住を促進する視点で取り組むことで、住んで良し、移住して良しのまちを実現します。	
(4)	中山間地域活性化に向け各地域が取り組む定住対策に対して、様々な情報提供や地域情報の発信、都市との交流促進など支援し、地域外からの移住を促進します。	
(5)		

3 達成度を測る指標

4 個別事業の状況

指標名	初期値	現状値	目標値 (H31年度)	個別事業名（予算額上位15件）	H28当初予算 (千円)
(1) 空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数	6件 (H25年度)	16件 (H27.12月)	20件	定住支援体制の整備	662
				婚活プロジェクト実行委員会補助	1,200
				空き家活用検討事業	5,656
				定住・交流事業費（支所分）	7,500
(2) 市の定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯数	6世帯 (H25年度)	8世帯 (H27.12月)	25世帯		
(3)					
(4)					
(5)				施策合計（百万円）	15.0

5 最近の動向

1	地方創生と移住・定住の新たな事業展開 ・地域の魅力向上に資する新たな事業（三原市版CCRC、生涯活躍のまち、民泊など）を企画・構想し、一部着手しているが、いずれも成果を明確に描きにくい。 ・例えば、人口動態の「転入増」としても、転入の動機として当該事業がどの程度影響したかは、転入手続き時のアンケート調査しか方法がなく、コスト面や体制面で限界がある。
---	---

事業名：定住支援体制整備事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をするのですか？

この仕事は、市民及び市外在住者を対象に、「住み続けたい」と思う市民が増えるための対策を取るとともに、U・I・Jターン等移住者を呼び込み、地域の活性化を図っています。

転入促進と転出抑制に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけ、地域コミュニティなど地域活力の維持・向上を図ります。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

この仕事にかかる費用（1,434 千円）の内訳は、職員の人件費（1,320 千円）と東京・大阪で開催される定住フェアへ参加するための旅費（37 千円）、広島県と県内 23 市町で構成される協議会の負担金（76 千円）です。

担当職員は、市外からの移住相談（27 年度 46 件）や市内での定住相談対応（27 年度 56 件）を担っています。



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

本市では、人口減少が進んでおり、このまま人口減少が続くと、地域コミュニティの維持が困難になり、地域活力の低下が懸念される状況にあります。また、将来的には生活に必要なインフラも維持できなくなる恐れがあります。

このような状況の中、人口減少に歯止めをかけ、地域コミュニティや地域活力の維持・向上を図る必要があると考えられます。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

この定住支援に関する仕事は、主に合併前の久井町・大和町で取り組まれていましたが、平成 17 年の合併後、現在の三原市全域で実施することになりました。

また、平成 24 年からは、市外からのU・I・Jターン等移住者を呼び込むために、本市へ移住された方の声を集めたパンフレット「ミハラビト」を隔年で作成し、本市への移住PRを行っています。



事業シート（概要説明書）

予算事業名		定住支援体制の整備				事業開始年度		平成17年度										
上位施策事業名		長期総合計画及び総合戦略掲載事業				担当局・部名		総務企画部										
根拠法令等		三原市定住促進対策委員会設置要綱				担当課・係名		地域調整課・計画調整係										
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				作成責任者		紙田										
実施の背景		本市において、人口減少が進んでおり、このまま人口減少が続くと、生活に必要なインフラや地域コミュニティの維持が困難になり、地域活力の低下が懸念される状況にある。地域の活性化を促進するため事業を開始した。																
目的 (何をどうしたいのか)		「住み続けたい」と思う市民が増えるための対策を取るとともに、U・I・Jターン等移住者を呼び込み、地域の活性化を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び市外在住者								対象者数（全住民に対する割合）								
										—	人	(— %)						
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）				事業費		活動指標									
			ワンストップ窓口で、定住に関する相談に応じる				0	千円	定住相談対応									
			都市圏での定住フェア等、あらゆる機会での移住広報活動				114	千円	定住広報活動									
						千円												
						千円												
	関連事業 (同一目的事業等)	地域活性化計画策定団体への定住支援取組補助 4,200千円（300千円×14地区）																
コスト	事業費	28年度（予算）		27年度（決算）		26年度（決算）		25年度（決算）										
		事業費合計 662千円		114千円		625千円		29千円										
	事業費内訳 (平成27年度分)	普通旅費 37千円 県交流・定住促進協議会負担金 76千円 ※首都圏で開催する定住フェアの普通旅費は県費（1回当たり1名分） 参考：平成28年度事業 パンフレット作成委託料 420千円（ミハビト3,000部（隔年作成））																
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,320	千円	0.2	人	1,320	千円	0.2	人	1,320	千円	0.2	人	1,320	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,320	千円	0.2	人	1,320	千円	0.2	人	1,320	千円	0.2	人	1,320	千円
総事業費		1,982		千円		1,434		千円		1,945		千円		1,349		千円		
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円		
	国県支出金の内容																	
	地方債			千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円				千円		
	その他特財の内容																	
	一般財源	1,982		千円		1,434		千円		1,945		千円		1,349		千円		
財源合計		1,982		千円		1,434		千円		1,945		千円		1,349		千円		

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		定住支援体制の整備				事業開始年度		平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H27年度	H26年度	H25年度	
		市内の移住相談件数			件	56/－	21/－	22/－	
		市外からの移住相談件数			件	46/－	44/－	24/－	
		都市圏での定住フェア等での移住広報活動			回	4/3	3/3	3/3	
		都市圏での定住フェア等での移住相談件数			件	26/－	22/－	25/－	
	単位当たりコスト	総事業費	／	空き家バンクを利用 しての移住世帯数	円	159,333	277,857	337,250	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	市民が住みたいと思う割合を増やすとともに、定住相談窓口や広報活動を通じて、市外から移住を決めた世帯数が増加すること。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H27年度	H26年度	H25年度	
		都市圏での定住フェア等での継続相談者			組	1/－	1/－	2/－	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		「住みたい」と思う市民が増えるための対策やU I J ターン等移住者の呼び込みは、市全体の魅力が問われ、地域調整課の事業のみではなく、庁内横断的な取り組みが必要である。住民自治組織や民間団体等の協力により、本市の総合力を高めることで更なる魅力を増すことになる。今後は関係機関との連携を深め、本市の魅力向上を図る。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		別紙							
特記事項									

平成27年度 県内移住定住実績一覧

	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	庄原市	大竹市	東広島市	廿日市市	安芸高田市	江田島市	計
相談件数	114	21	102	613	34	54	61	165	2	37	47	89	189	1,528
定住実績(世帯数)	12	2	13	12	11	32	5	21	0	0	1	13	9	131
定住実績(人数)	21	5	35	23	0	不明	14	44	0	0	1	32	17	192
家族構成	単身	6	1	5	6	0	0	1	6	0	0	1	4	34
	夫婦のみ	4	0	2	2	0	2	0	7	0	0	3	5	25
	その他親族を含む	2	1	6	4	0	0	4	8	0	0	6	1	32
	不明	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	30
	小 計	12	2	13	12	0	32	5	21	0	0	1	13	121
うち、県外からの定住実績(世帯数)	3	0	4	7	9	13	4	8	0	0	0	2	2	52
うち、県外からの定住実績(人数)	4	0	13	14	0	不明	5	12	0	0	0	3	3	54
家族構成(県外)	単身	2	0	1	4	0	0	4	0	0	0	1	0	12
	夫婦のみ	1	0	1	0	0	2	3	0	0	0	1	1	9
	その他親族を含む	0	0	2	3	0	2	1	0	0	0	0	0	8
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	小 計	3	0	4	7	0	2	8	0	0	0	2	2	30

【留意事項】

○各自治体の所管部署において把握できた範囲の数値である。

平成28年度 移住定住相談対応記録(平成28年9月30日時点)

(参考)

No	受付月日	手段	住所	きっかけ	年代	性別	家族形態	ペット
1	4月4日	電話	市内	HP	50代	女		
2	4月12日	電話	市外	HP		男		
3	4月12日	来庁	市内	HP	60代	女		
4	4月22日	来庁	東京都	県サポートセンター	40代	男		
5	4月26日	FAX	滋賀県	HP	40代	男		
6	4月26日	電話	市内	HP	50代	女		
7	5月6日	電話	福岡県	HP	40代	女		
8	5月6日	電話	市内	HP	40代	女		
9	5月13日	電話	市外	HP	50代	女		
10	5月16日	電話	市外	HP	60代	男		
11	5月19日	電話	市内	HP	50代	女		
12	5月20日	電話	市外	HP	60代	男		
13	5月20日	電話	市外	HP	40代	男		
14	5月27日	来庁	東京都	その他(不明)	60代	男		
15	5月31日	来庁	市内	知人	60代	男		
16	6月8日	電話	不明	HP	40代	女		
17	6月9日	メール	岡山県	HP	不明	男		
18	6月10日	電話	岡山県	HP	20代	女		
19	6月16日	電話	市内	知人	70代	女		
20	6月17日	来庁	市内					
21	6月18日	メール	兵庫県	HP	不明	男		犬(室内)
22	6月20日	来庁	市内	HP	40代	男		
23	6月21日	電話	岡山県	HP	50代	女		
24	6月23日	電話	広島県	HP	60代	男		
25	6月27日	来庁	広島県	HP	50代	男		
26	6月27日	電話	東京都	県サポートセンター	30代	女		
27	6月27日	電話	不明	知人	50代	男		
28	6月28日	来庁	市内	知人	50代	男	夫婦等	
29	6月29日	電話	市内	知人	70代	男		
30	6月29日	電話	広島県	その他(不明)	70代	男	子と2人	
31	6月30日	電話	広島県	HP	60代	女	3人(息子と孫)	
32	6月30日	電話	広島県	HP	30代	女		
33	6月30日	来庁	市内	HP	50代	女	3人	
34	7月4日	来庁	広島県	HP	40代	女	4人	
35	7月5日	来庁	東京都	県サポートセンター	30代	女		
36	7月6日	電話	広島県	知人	60代	男	夫婦等	
37	7月7日	来庁	県外	その他(不明)	50代	男	単身	
38	7月12日	電話	岐阜県	HP	30代	女	夫婦等	
39	7月12日	電話	岡山県	HP	30代	男	夫婦等	
40	7月12日	来庁	鹿児島県	HP	40代	男	単身	
41	7月15日	メール	兵庫県	HP	30代	男	夫婦等	
42	7月19日	電話	広島県	HP	30代	男	単身	
43	7月19日	来庁	市内	知人	40代	男	5人以上	
44	7月21日	電話	市内	知人	60代	女	2人以上(子あり)	
45	7月21日	電話	市内	HP	60代	男		
46	7月25日	メール	岡山県	HP	30代	女	単身	
47	7月28日	電話	市内	HP	60代	女		
48	8月1日	メール	東京都	その他(定住フェア)	不明	男		
49	8月4日	電話	静岡県	新聞・雑誌等	87	男	夫婦等	
50	8月8日	電話	兵庫県	新聞・雑誌等	70	男	夫婦等	
51	8月8日	電話	京都府	新聞・雑誌等	68	男	夫婦等	
52	8月10日	電話	広島県	新聞・雑誌等	84	女		
53	8月12日	メール	広島県	新聞・雑誌等		男		
54	8月15日	電話	沖縄県	新聞・雑誌等		男		
55	8月15日	電話	愛媛県	HP	50	男		
56	8月16日	電話	三重県	新聞・雑誌等	80	男	単身	
57	8月17日	電話	広島県	新聞・雑誌等	59	男	夫婦等	
58	8月18日	来庁	宮崎県	新聞・雑誌等	71	男	夫婦等	

59	8月31日	電話	広島県	テレビ		女	単身	
60	8月31日	電話	広島県	H P	40代	女	4人	
61	8月31日	電話	栃木県	知人	60代	女		
62	9月1日	来庁	島根県	その他（不明）	70代	男	夫婦等	
63	9月1日	電話	市内	広報	60代	女		
64	9月2日	電話	東京都	新聞・雑誌等	70代			
65	9月5日	電話	大阪府	新聞・雑誌等	60代	女	夫婦等	
66	9月6日	来庁	市内	知人	60代	女	単身	
67	9月6日	電話	不明	H P	30代	男	単身	
68	9月6日	電話	不明	テレビ（さぎてい）	60代	女		
69	9月9日	電話	愛媛県	H P	50	男		
70	9月9日	電話	広島県	H P	38	男	単身	
71	9月12日	電話	兵庫県	新聞・雑誌等				
72	9月13日	電話	沖縄県	H P			単身	
73	9月21日	電話	市内	H P	40代		5人以上	
74	9月23日	電話	広島県	H P				
75	9月23日	電話	岡山県	新聞・雑誌等				
76	9月26日	郵送	広島県	H P	50代		夫婦等	
77	9月26日	来庁	市内	H P	30代		夫婦等	
78	9月26日	来庁	市内	知人	50代			
79	9月27日	電話	市外	H P				

事業名：空き家活用事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をするのですか？

この仕事は、次の方を対象者として、空き家の売買・貸借を仲立ちする空き家バンク事業と空き家の改修費等の支援事業を行っています。

①市内に空き家を所有している方

空き家の利活用を促進し、地域の生活環境の維持・向上及び地域の活性化を図ります。

②市民及び市外から三原市に移住・定住を希望している方

空き家を利活用することで、質の良い住宅を提供します。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

昨年度、この仕事にかかった費用（3,821 千円）の内訳は、担当職員の人件費（3,300 千円）、チラシの作成費用（56 千円）、空き家の改修費等補助（465 千円）になります。

担当職員は、空き家バンクの登録（27 年度 32 件）や相談対応（27 年度 102 件）を担っています。また、空き家の改修費補助は、改修（27 年度 1 件）と家財整理（27 年度 4 件）への補助を行いました。



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

空き家の増加は、地域活力の低下を招くなど、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすため、空き家の活用を促進することにより、地域の生活環境の維持・向上及び地域の活性化を図ることができます。

なお、平成 25 年度の住宅・土地統計調査において、本市の空き家率は 16.3%、広島県：15.9%、全国：13.5%となっています。このように、本市の空き家率は、国・県と比較して高い状況にあり、今後さらに空き家の利活用に取り組む必要があると考えられます。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

空き家バンク事業は、合併前の大和町で実施されていましたが、平成 17 年の合併後、現在の三原市全域で実施することになりました。

空き家バンク事業は、制度を運用する中で、登録申請書や利用申込書の様式を見直しましたが、仕組み自体に大きな見直しはありません。

空き家改修費補助事業は、平成 27 年 8 月から開始し、現在に至っています。



事業シート（概要説明書）

予算事業名		空き家活用事業						事業開始年度				平成17年度			
上位施策事業名		長期総合計画及び総合戦略掲載事業						担当局・部名				総務企画部			
根拠法令等		三原市空き家バンク要綱，三原市空き家改修等支援事業補助金交付要綱						担当課・係名				地域調整課・計画調整係			
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者				紙田			
実施の背景		空き家は，市内の中山間地域だけでなく，中心市街地も含めた全域において，増加傾向にある。空き家の増加は，地域活力の低下を招くなど，地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすため，空き家の有効活用及び移住・定住を促進するため，実施している。 なお，平成25年度の住宅・土地統計調査において，三原市の空き家率は16.3%，広島県：15.9%，全国：13.5%。 ※平成27年には空家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。													
目 的 (何をどうしたいのか)		空き家をその所有者等の申込みに基づいて登録し，空き家の利用を希望する者にあっせんしてその活用を促進することにより，家屋等の保全に資するとともに，移住・定住を促し，地域の活性化を図ることを目的とする。													
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	空き家所有者（H25住宅・土地統計調査：空き家数7,570戸） 移住希望者								対象数（市内空き家率）					
										7,570	戸	(16.3 %)			
	実施方法	■直接実施													
		■業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者：㈱エブリプラン ※H28)													
		□補助金〔直接・間接〕（補助先：													

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		空き家活用事業				事業開始年度		平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H27年度	H26年度	H25年度	
		空き家改修等支援事業の利用件数			件	5/20	—	—	
		空き家バンク登録件数（各年度3/31時点）			件	29/—	18/—	13/—	
		空き家バンク新規登録件数			件	32/—	16/—	11/—	
	単位当たりコスト	総事業費	／	空き家バンク 仲介成立件数	円	212,278	372,111	478,286	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	空き家の利活用について十分周知され，個々人や地域において空き家が利活用されることにより，地域の活性化が促進されること。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H27年度	H26年度	H25年度	
		空き家バンクを利用しての市内転居世帯数 （うち，家財整理補助利用物件数）			世帯	11(1)/6	2/5	2/4	
		空き家バンクを利用しての市外からの移住世帯数 （うち，改修補助利用物件数）			世帯	8(1)/6	7/5	4/4	
						/	/	/	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		地域資源である空き家を利活用し，地域の活性化を促進するためには有効な事業である。今後も空き家所有者や移住希望者に対して，本市の制度を積極的に活用していただくための周知を図る。 ただし，地域資源である空き家を有効利用するためには，地域住民の空き家利用に対する意識向上が必要であり，空き家利用者等も含め，住民に制度を周知をするには，様々な媒体や機会を活用する必要があるため，その方策が今後の検討課題である。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		別紙							
特記事項									

空き家バンク制度

空き家を
売りたい、貸したい！

登録費用
無料！

自然に囲まれた
古民家が人気！

Q 空き家バンクって？

A 空き家バンクとは、市内に空き家を所有する方の
申し込みにより、物件を登録し、空き家の利用を
希望する方に登録物件を紹介する制度です。
登録物件は三原市ホームページで公開し、
広く利用を呼びかけます。

空き家所有者



※空き店舗、アパート、
倉庫は登録対象外です。



登録申し込み

調査・登録

交渉・契約

三原市
(空き家バンク制度)

情報提供・紹介

利用申し込み

利用希望者



登録申込から入居までの流れ

- 1 空き家所有者から三原市へ空き家バンク
登録申込書を提出。登録費用は無料です。
- 2 三原市が物件の調査を行う。
間取り確認、建物内部写真撮影など。
- 3 物件情報などを三原市のホームページにて公開。
位置図・面積・間取り・売買・賃貸金額など。
- 4 ホームページを見た利用希望者が
三原市に問い合わせ。
希望内容などを伺います。
- 5 三原市が利用希望者に物件所有者の連絡先を伝える。
市が交渉・契約に入れないため、直接やり取りすることになります。
ただし、不動産業者の媒介を希望されれば、不動産業者が間に入ることが可能です。
- 6 当事者間の交渉・契約成立。
空き家所有者と利用希望者が直接交渉(不動産業者の媒介も
可能)し、契約が成立した後、入居することが可能となります。
- 7 **利用希望者
入居へ**

裏面もご覧ください

「空き家バンク制度」を利用することで
交付される補助金があります！

空き家改修等支援事業補助金

周辺地域における空き家の流動化を促進し、移住者の増加を図るため、
空き家の改修費及び家財整理に要する経費に対し、補助金を交付します。

※売買及び賃貸を目的に建築された物件は対象外です。

※事業実施前の申請が必要です。事前に、地域調整課計画調整係へご相談ください。



事業概要

補助は**改修費**(対象:空き家バンク物件利用者)と**家財整理**(対象:空き家所有者)に区分
されます。概要は次のとおりですが、詳細な要件などについては、お問い合わせください。

① 改修補助費

対象事業	空き家の居住の用に供する部分(店舗、倉庫等の用途に係るものを除く。)に関し、機能回復のための修繕工事及び設備改善のための改修工事について、市内の建築業者等(個人事業主を含む。)が施工する場合、次に掲げる要件をすべて満たすもの。 (1) 補助金の交付決定日から原則2ヶ月以内に着手する修繕及び改修工事であること。 (2) 物件の所在地が都市計画法で定める用途地域以外であること。
対 象 者	空き家バンク物件利用者と次のいずれにも該当する者。 (1) 空き家バンク物件を購入若しくは賃貸または無償で使用する者。 (2) 市外から本市に定住の意思をもって移住しようとする者、若しくは既に空き家バンク物件を利用して居住している者。(ただし、空き家バンク物件の売買等の契約成立後、原則6ヶ月を経過しない者とする。) (3) 空き家バンク物件所有者と改修に関して書面による同意が得られている者。
補助金額	対象事業費の2分の1以内。(算出した金額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。) 限度額30万円

② 家財整理補助

対象事業	空き家の家財道具の搬出処分するもので、次に掲げる要件をすべて満たすもの。 (1) 三原市空き家バンクに登録するための空き家であること。 (2) 物件の所在地が都市計画法で定める用途地域以外であること。
対 象 者	補助を受け家財整理した後、空き家バンク物件として売買、若しくは3年以上賃貸または無償で使用する意思がある空き家所有者。
補助金額	対象事業費の2分の1以内。(算出した金額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。) 限度額5万円

お問い合わせ先(担当窓口)

三原市総務企画部地域調整課

TEL/0848-67-6011 FAX/0848-64-7101

メール/chiikichosei@city.mihara.hiroshima.jp

■三原市空き家バンクホームページ **三原市空き家バンク** で検索

<http://www.city.mihara.hiroshima.jp/soshiki/21/akiyabank.html>

※空き家バンク登録申込用紙は、本庁及び各支所の窓口で配布しています。また上記ホームページからもダウンロードできます。

空き家バンク年度別集計（平成２８年３月末）

新規登録件数

物件所在地		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
旧三原市	市内在住	5	9	7	1	5	10	21	58
	市外在住								
	市内在住	1	0	0	1	2	0	4	
	市外在住	1	0	1	0	1	4	3	
大和町	市内在住	1	0	0	1	3	2	4	11
	市外在住								
合計		8	9	8	3	11	16	32	87

登録件数（年度末時点）

物件所在地		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
旧三原市	市内在住	4	10	12	8	8	12	20
	市外在住	1	0	0	1	2	1	2
	市内在住	1	0	1	1	1	2	3
	市外在住	1	0	0	1	2	3	4
備考						登録取り下げ3件	登録取り下げ1件	登録取り下げ3件
合計		7	10	13	11	13	18	29

契約状況

物件所在地	契約	契約者	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
旧三原市	売買	市内在住	1	3	2	2	0	1	4	14
		市外在住	0	0	0	0	1	0	0	
	賃貸	市内在住	0	0	2	1	1	0	7	19
		市外在住	0	0	1	2	0	3	2	
本郷町	売買	市内在住	0	1	0	0	0	0	0	1
		市外在住	0	0	0	0	0	0	0	
	賃貸	市内在住	0	0	0	0	1	1	0	5
		市外在住	0	0	0	0	0	0	3	
久井町	売買	市内在住	0	0	0	0	0	0	1	1
		市外在住	0	0	0	0	0	0	0	
	賃貸	市内在住	0	1	0	0	0	0	3	5
		市外在住	0	0	0	0	1	0	0	
大和町	売買	市内在住	0	1	0	0	0	0	2	3
		市外在住	0	0	0	0	0	0	0	
	賃貸	市内在住	0	0	0	0	0	0	0	3
		市外在住	0	0	0	0	2	1	0	
合計	売買	市内在住	1	5	2	2	0	1	4	19
		市外在住	0	0	0	0	1	0	3	
	賃貸	市内在住	0	1	2	1	2	1	7	32
		市外在住	0	1	1	2	3	7	5	
		計	1	6	5	5	6	9	19	51

○三原市の住宅数

区分	戸数	用語の説明
住宅	46,460	
居住世帯のある住宅	38,790	
居住世帯のない住宅	7,670	ふだん人が居住していない住宅
一時現在者	80	屋間だけ利用している、何人かの人が交代で寝泊りしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅
空き家	7,570	
二次的住宅	430	週末や休暇時に保養などの目的で使用されるたまりに寝泊りする人がある、など
賃貸用の住宅	2,800	
売却用の住宅	150	
その他の住宅	4,190	上記以外で、人が住んでいない住宅（長期不在、建替のために取り壊すことになっている住宅）
建築中の住宅	20	
住宅以外	80	寮、寄宿舍、旅館等

出典：「平成25年住宅・土地統計調査」総務省

MEMO

[illegible]

ワンポイント解説

事業名：婚活プロジェクト実行委員会補助事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をするのですか？

この仕事は、みはらde婚活プロジェクト実行委員会と三原市が、結婚を希望する独身の男女（男性は市内在住または在勤）を対象に、出会いの機会を提供しています。

主に、年4回程度の婚活パーティーの実施と市内で婚活イベント（パーティー・セミナー）を開催する団体への開催費用の一部補助を行っています。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

昨年度、この仕事にかかった費用（1,428 千円）の内訳は、担当職員の人件費（660 千円）、婚活パーティーの開催（4 回 768 千円）になります。

担当職員は、実行委員会の事務局として、実行委員会（年 5 回）の運営補佐や婚活パーティー（年 4 回）の開催支援を担っています。



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

本市の人口増減を分析したところ、社会減の主な理由は就職・転勤・婚姻でした。そのうち、婚姻は県内他市町への転出理由の1位でした。

また、人口減少・少子高齢化に加えて、未婚化や晩婚化が進んでおり、このまま人口減少が続くと、地域コミュニティの維持が困難になることが懸念されます。また、将来的には生活に必要なインフラも維持できなくなる恐れがあります。このことから、人口減少に歯止めをかけるため、この仕事に取り組んでいます。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

みはらde婚活プロジェクト実行委員会は、平成 25 年度から設置されて、現在に至っています。

実行委員は、一般社団法人三原青年会議所、三原商工会議所、三原臨空商工会、みはらウィメンズネットワーク、三原市（子育て支援課、地域調整課）から構成されています。

これまで、115 組のカップルが成立しています。



事業シート（概要説明書）

[illegible]

事業シート（概要説明書）

予算事業名				婚活プロジェクト実行委員会補助			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H27年度	H26年度	H25年度	
		婚活イベント開催数		回	4/4	4/3	3/3	
		市内の活動団体が開催する婚活イベント支援		回	0/6	6/6	5/6	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	カップル成立件数	円	43,273	41,930	41,351
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	婚活イベントの開催及び他団体における婚活イベント開催支援を行うことにより、多くのカップルが成立すること。また、こうしたイベントが継続的に開催されることにより、独身男女の結婚に関する意識が高まることを目標とする。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H27年度	H26年度	H25年度	
		カップル成立件数		組	33/40	43/35	37/30	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		人口減少・少子高齢化という社会情勢の中で、行政が関わって独身男女の出会いの場を創出している。参加者には行政が関与しているという安心感があるため参加しやすい等の意見もあり、一定の成果が認められる。しかしながら、行政による限られた運営では、未婚化・晩婚化の根本的な解消には至らないため、今後は信頼性が担保できるNPO法人や市民活動団体などが実施することが理想である。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）								
特記事項		実行委員会主催のイベントで成立したカップルのうち、5組が結婚したとの情報が寄せられている。						

三原市における婚活支援について

地域調整課

1. これまでの経緯

平成 24 年度まで実施してきた「若者出会い交流応援事業(子育て支援課)」,「出会いの場創設事業(政策企画課)」を統合し,より良質な出会いの場の提供を目的に,関係団体で構成する「みはら de 婚活プロジェクト実行委員会」を設置し,あらたな婚活イベントを開催している。

実行委員会委員 7名

団 体 名	人 数	備 考
一般社団法人三原青年会議所	1 名	
三原商工会議所	2 名	
三原臨空商工会	1 名	
みはらウィメンズネットワーク	1 名	女性
三原市(子育て支援課,地域調整課)	2 名	

実行委員会への補助金実績 補助上限 120 万円

年 度	実績額	備 考
25 年度	659,340 円	
26 年度	876,750 円	
27 年度	768,286 円	

2. 実行委員会主催の婚活イベントの開催状況

年 度	回 数	結 果
25 年度	3 回	参加者 男性:75 人 女性:72 人 カップル成立数:28 組
26 年度	4 回	参加者 男性:107 人 女性:111 人 カップル成立数:34 組
27 年度	4 回	参加者 男性:91 人 女性:97 人 カップル成立数:33 組
計	11 回	参加者 男性:273 人 女性:280 人 カップル成立数:95 組

3. めぐりあい応援隊支援事業

平成 25 年度より,少子化,晩婚化への対応として,独身の男女の出会いの場を創設することを通じ,社会全体で結婚を支援する機運を盛り上げるために,市内で婚活イベントを開催する団体・個人・企業のうち,応援隊として登録した者に対し,婚活イベント開催費用の一部を支援している。

めぐりあい応援隊への補助金実績 ※補助上限 1 件あたり 5 万円

年 度	件数	実績額	備 考
25 年度	5 件	226,490 円	
26 年度	6 件	266,685 円	
27 年度	0 件	0 円	

《支援実績》※登録団体数:13 団体

年 度	件数	結 果
25 年度	5 件	参加者 男性:45 人 女性:46 人 カップル成立数:9 組
26 年度	6 件	参加者 男性:66 人 女性:55 人 カップル成立数:11 組
27 年度	0 件	
計	11 回	参加者 男性:111 人 女性:101 人 カップル成立数:20 組

平成27年度みはら de 婚活プロジェクト実行委員会事業報告書

1 実行委員会会議

名称	日程	主な協議内容等
第1回会議	5/22	役員選任, H26事業実績・決算, H27事業計画・予算 等
第2回会議	7/21	イベント実施関係 等
第3回会議	10/16	イベント実施関係 等
第4回会議	12/11	イベント実施関係 等
第5回会議	2/19	イベント実施関係, H27事業実績見込み・決算見込み 等

2 婚活イベント開催事業

第1弾「サマー☆カップリングパーティ ～真夏の恋花火～」

日時：平成27年8月9日（日）14：30～17：30

会場：三原国際ホテル

参加：男性23名, 女性25名（25～45歳）

結果：カップル9組

第2弾「秋麗（あきうら）なごやか ウォーキング&パーティー」

日時：平成27年10月24日（土）13：00～17：30

会場：広島エアポートホテル

参加：男性18名, 女性19名（25～45歳）

結果：カップル6組

第3弾「X'mas カップリングパーティ in ポポロ」

日時：平成27年12月19日（土）14：00～17：30

会場：ポポロ

参加：男性21名, 女性18名（25～45歳）

結果：カップル6組

第4弾「おひな祭り カップリングパーティ」

日時：平成28年2月28日（日） 第1部 11：00～14：00

第2部 15：00～18：00

会場：道の駅 みはら神明の里

参加：第1部 男性14名, 女性15名（35～49歳）

第2部 男性15名, 女性20名（25～37歳）

結果：第1部 カップル4組

結果：第2部 カップル8組

計（延べ） 参加：男性91名, 女性97名 結果：カップル33組

※参考 平成25年度 参加：男性 75名, 女性 72名 結果：カップル28組

平成26年度 参加：男性107名, 女性111名 結果：カップル34組

3 めぐりあい応援隊支援事業
平成27年度支援実績なし

※参考	平成25年度（計5件）	男性45，女性46 計91名	9組	225,000円
	平成26年度（計6件）	男性66，女性55 計121名	11組	262,041円

イメージ図

平成24年度まで実施してきた「若者出会い交流応援事業」、「出会いの場創設事業」を統合し、新たに補助制度を創設する。

平成25年度からは「みはら de 婚活プロジェクト実行委員会」を設置し、実行委員会が実施する婚活事業に対しその経費を補助する。

○全体事業：実行委員会が主催する事業（年4回程度、補助率：10/10）

○個別事業：実行委員会に登録した「めぐりあい応援隊」が主催する事業（年6回程度、補助率：定額、上限：5万円）

